

平成 30 年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
平成 30 年 月

地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

I 平成 30 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆8,973億円 (29)86兆6,198億円、+2,775億円、+0.3%)
② 地方一般歳出	71兆2,663億円 (29)70兆6,333億円、+6,330億円、+0.9%)
③ 一般財源総額	62兆1,159億円 (29)62兆 803億円、+ 356億円、+ 0.1%)
・水準超経費除き	60兆2,759億円 (29) 60兆 2,703億円、+ 56億円、+ 0.0%)
④ 地方交付税	16兆 85億円 (29)16兆3,298億円、▲3,213億円、▲ 2.0%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆 48億円 (29)41兆6,027億円、+4,021億円、+ 1.0%)
⑥ 臨時財政対策債	3兆9,865億円 (29) 4兆 452億円、▲ 587億円、▲ 1.5%)
⑦ 財源不足額	6兆1,783億円 (29) 6兆9,710億円、▲7,927億円、▲11.4%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税 4,227億円 (29) 4,503億円、▲ 276億円、▲ 6.1%)

② 規模 1兆1,079億円 (29)1兆2,842億円、▲1,763億円、▲13.7%)

(2) 全国防災事業

規模 1,035億円 (29) 946億円、+ 89億円、+ 9.4%)

Ⅱ 通常収支分

地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆1,159億円（前年度比 +356億円、+0.1%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,759億円（同 +56億円、+0.0%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 66.9%程度（㉑67.0%）

・ 地方税	39兆4,294億円（前年度比+3,631億円、+0.9%）
・ 地方譲与税	2兆5,754億円（同 +390億円、+1.5%）
・ 地方交付税	16兆85億円（同 ▲3,213億円、▲2.0%）
・ 地方特例交付金	1,544億円（同 +216億円、+16.3%）
・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（同 ▲587億円、▲1.5%）

地方債 9兆2,186億円（前年度比 +279億円、+0.3%）

・ 臨時財政対策債	3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）
・ 臨時財政対策債以外	5兆2,321億円（同 +866億円、+1.7%）
➤ 通常債	4兆4,421億円（同 +866億円、+2.0%）
➤ 財源対策債	7,900億円（同 0億円、0.0%）

※ 地方公共団体金融機構資金については、「地方公共団体金融機構法」（平成19年法律第64号）附則第25条に基づく地方公共団体金融機構の業務の在り方全般に関する検討の結果を踏まえ、現行制度に係る同機構の枠組みの下で、引き続き所要額を確保

2 地方交付税の確保

地方交付税（出口ベース） 16兆 85億円（前年度比 ▲3,213億円、▲2.0%）

<参考>概算要求時点 15兆9,264億円（前年度比 ▲4,034億円、▲2.5%）

【一般会計】		<u>15兆3,606億円</u> (a)
① 地方交付税の法定率分等		14兆6,583億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分		14兆8,938億円
・ 国税減額補正精算分 (⑳、㉑、㉒)		▲ 2,355億円
② 一般会計における加算措置		7,022億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填（既往法定分等）		5,367億円
・ 臨時財政対策特例加算		1,655億円
【特別会計】		<u>6,479億円</u> (b)
① 地方法人税の法定率分		6,533億円
② 交付税特別会計借入金償還等		▲ 4,054億円
・ 交付税特別会計借入金償還額		▲ 4,000億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子		▲ 804億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用		750億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用		4,000億円
【地方交付税】 (a) + (b)		<u>16兆 85億円</u>

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
地方交付税	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0

3 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債 3兆9,865億円（前年度比 ▲587億円、▲1.5%）

<参考>概算要求時点 4兆5,674億円（前年度比 5,222億円、+12.9%）

- ・ 折半ルール分 1,655億円（前年度比 ▲4,995億円、▲75.1%）
- ・ 元利償還金分等 3兆8,210億円（同 +4,408億円、+13.0%）

4 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額

○ 公共施設等適正管理推進事業費 4,800 億円 (㊹ 3,500 億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を 250 億円増額

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 30 年度においても引き続き 1 兆円を確保

6 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保

公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を確保 (1,950 億円) した上で、危機対応モードから平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠 (㊹1,950 億円) を廃止

○ 歳出の確保	1,950 億円
・ 公共施設等適正管理推進事業費の増	1,300 億円
・ 公共施設等の維持補修費の増	250 億円
・ 社会保障関係の地方単独事業費の増	400 億円

7 財源不足の補填

平成30年度における財源不足額	6兆1,783億円（前年度比 ▲7,927億円、▲11.4%）
うち折半対象財源不足額	3,311億円（同 ▲9,990億円、▲75.1%）

○ 平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用し、以下のとおり財源不足額を補填

【折半対象以外の財源不足額】	5兆8,472億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆2,362億円
・ 平成28年度国税決算精算繰延べ	2,245億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	5,367億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	750億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆8,210億円
【折半対象財源不足額】	3,311億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	1,655億円
② 臨時財政対策債の発行	1,655億円

<平成28年度国税決算精算繰延べ>

平成28年度の国税決算が減になったことに伴う精算額2,245億円については、平成30年度の地方交付税総額を確保する観点から、全額を平成34年度から平成38年度に繰延べ

<地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用>

地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用

- ・ 平成30年度は4,000億円を活用（~~29~~4,000億円）

※ 平成29年度から平成31年度までの3年間で総額9,000億円以内

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,227億円
	(前年度比 ▲276 億円、▲6.1%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,201 億円
② 地方単独事業分	624 億円
・ 単独災害復旧事業	202 億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	422 億円
③ 地方税等の減収分	403 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	341 億円
・ 条例減免分	62 億円

※ 平成 30 年度の所要額は、4,227 億円であるが、予算額は年度調整分 970 億円を除いた 3,257 億円（平成 29 年度予算額：3,464 億円）となる

※ 震災復興特別交付税の平成 23～30 年度分の予算額の累計額（不用額を除く）は 4 兆 6,913 億円

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため「公共施設等適正管理推進事業費」について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画の計上

○ 「公共施設等適正管理推進事業費」を増額(㉨3, 500億円 → ㉨4, 800億円)

※ このほか、公共施設等適正管理推進事業の進捗に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修に要する経費を増額(250億円)

2. 地方財政措置の拡充

○ 「公共施設等適正管理推進事業債」の対象事業及び地方交付税措置の拡充

対 象 事 業	充当率	交付税措置率
① 集約化・複合化事業 ・ 延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業	90%	50%
② 長寿命化事業【拡充】 【公共用建物】 ・ 施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業 【社会基盤施設】 ・ 所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業 (道路、農業水利施設、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、治山施設、港湾施設、漁港施設、農道) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 100px;">対象を追加</div>	90%	30%
③ 転用事業 ・ 他用途への転用事業		↓
④ 立地適正化事業 ・ コンパクトシティの形成に向けた事業		財政力に応じて 30~50%
⑤ ユニバーサルデザイン化事業【新規】 ・ バリアフリー法に基づく公共施設等のバリアフリー改修事業 ・ 公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業		【拡充】
⑥ 市町村役場機能緊急保全事業 ・ 昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等	90%	交付税措置対象分 75%の30%
⑦ 除却事業	90%	—

※ 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画等に位置づけられた事業が対象

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成30年度	平成29年度
歳入合計	①	868,973	866,198
地方税	②	394,294	390,663
地方譲与税	③	25,754	25,364
地方特例交付金	④	1,544	1,328
地方交付税	⑤	160,085	163,298
地方債	⑥	92,186	91,907
うち臨時財政対策債	⑦	39,865	40,452
復旧・復興事業分	⑧	▲ 77	▲ 77
全国防災事業分	⑨	▲ 306	▲ 225
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	621,159	620,803
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	66.9%	67.0%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6%	10.6%

（参考）

- 地方の借入金残高 192.0兆円（平成30年度末見込み）
（東日本大震災分を含む） ※ 194.5兆円（平成29年度末見込み）
- 交付税特別会計借入金残高 31.6兆円（平成30年度末）
※ 32.0兆円（平成29年度末）

1. 地方財政計画歳入歳出一覧(通常収支分)

(単位：億円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	394,294	390,663	3,631	0.9
	地 方 譲 与 税	25,754	25,364	390	1.5
	地 方 特 例 交 付 金	1,544	1,328	216	16.3
	地 方 交 付 税	160,085	163,298	△ 3,213	△ 2.0
	国 庫 支 出 金	136,512	135,386	1,126	0.8
	地 方 債	92,186	91,907	279	0.3
	うち臨時財政対策債	39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
	うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0
	使用料及び手数料	16,091	16,184	△ 93	△ 0.6
	雑 収 入	42,890	42,370	520	1.2
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 77	△ 77	0	0.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 306	△ 225	△ 81	36.0
	計	868,973	866,198	2,775	0.3
	一 般 財 源 (水準超経費を除く)	621,159	620,803	356	0.1
	602,759	602,703	56	0.0	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,144	203,209	△ 65	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	187,313	186,737	576	0.3
	退 職 手 当	15,831	16,472	△ 641	△ 3.9
	一 般 行 政 経 費	370,522	365,590	4,932	1.3
	補 助	202,356	197,809	4,547	2.3
	単 独	140,614	140,213	401	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,052	15,068	△ 16	△ 0.1
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	-	1,950	△ 1,950	皆減
	公 債 費	122,064	125,902	△ 3,838	△ 3.0
	維 持 補 修 費	13,079	12,621	458	3.6
	投 資 的 経 費	116,180	113,570	2,610	2.3
	直 轄 ・ 補 助	58,104	57,273	831	1.5
	単 独	58,076	56,297	1,779	3.2
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	3,500	1,300	37.1
	公 営 企 業 繰 出 金	25,584	25,256	328	1.3
	企業債償還費普通会計負担分	15,846	15,863	△ 17	△ 0.1
	そ の 他	9,738	9,393	345	3.7
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,400	18,100	300	1.7	
計	868,973	866,198	2,775	0.3	
(水準超経費除く)	850,573	848,098	2,475	0.3	
地 方 一 般 歳 出	712,663	706,333	6,330	0.9	

2. 地方財政計画歳入歳出一覧(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	4,227	4,503	△ 276	△ 6.1
	一般財源充当分	77	77	0	0.0
	国庫支出金	6,688	8,059	△ 1,371	△ 17.0
	地方債	32	161	△ 129	△ 80.1
	雑収入	55	42	13	31.0
計		11,079	12,842	△ 1,763	△ 13.7
歳 出	給与関係経費	84	96	△ 12	△ 12.5
	一般行政経費	2,950	4,200	△ 1,250	△ 29.8
	補助	2,153	3,374	△ 1,221	△ 36.2
	単独	797	826	△ 29	△ 3.5
	公債	55	43	12	27.9
	投資的経費	7,810	8,341	△ 531	△ 6.4
	直轄・補助	7,608	7,967	△ 359	△ 4.5
	単独	202	374	△ 172	△ 46.0
	公営企業繰出金	180	162	18	11.1
計		11,079	12,842	△ 1,763	△ 13.7

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	728	720	8	1.1
	一般財源充当分	306	225	81	36.0
	雑収入	1	1	0	0.0
計		1,035	946	89	9.4
歳 出	公債	1,035	946	89	9.4
	計	1,035	946	89	9.4

通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	395,022	391,383	3,639	0.9
	地 方 譲 与 税	25,754	25,364	390	1.5
	地 方 特 例 交 付 金	1,544	1,328	216	16.3
	地 方 交 付 税	164,312	167,801	△ 3,489	△ 2.1
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	160,085	163,298	△ 3,213	△ 2.0
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,227	4,503	△ 276	△ 6.1
	国 庫 支 出 金	143,200	143,445	△ 245	△ 0.2
	地 方 債	92,218	92,068	150	0.2
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
	う ち 財 源 対 策 債	7,900	7,900	0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	16,091	16,184	△ 93	△ 0.6
雑 収 入	42,946	42,413	533	1.3	
計	881,087	879,986	1,101	0.1	
一 般 財 源	626,497	626,328	169	0.0	
歳 出	給 与 関 係 経 費	203,228	203,305	△ 77	△ 0.0
	退 職 手 当 以 外	187,397	186,833	564	0.3
	退 職 手 当	15,831	16,472	△ 641	△ 3.9
	一 般 行 政 経 費	373,472	369,790	3,682	1.0
	補 助	204,509	201,183	3,326	1.7
	単 独	141,411	141,039	372	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,052	15,068	△ 16	△ 0.1
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	重 点 課 題 対 応 分	2,500	2,500	0	0.0
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 雇 用 等 対 策 費	-	1,950	△ 1,950	皆減
	公 債 費	123,154	126,891	△ 3,737	△ 2.9
	維 持 補 修 費	13,079	12,621	458	3.6
	投 資 的 経 費	123,990	121,911	2,079	1.7
	直 轄 ・ 補 助	65,712	65,240	472	0.7
	単 独	58,278	56,671	1,607	2.8
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000	5,000	0	0.0
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費	4,800	3,500	1,300	37.1
	公 営 企 業 繰 出 金	25,764	25,418	346	1.4
	企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	15,846	15,863	△ 17	△ 0.1
	そ の 他	9,918	9,555	363	3.8
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,400	18,100	300	1.7	
計	881,087	879,986	1,101	0.1	
地 方 一 般 歳 出	723,687	719,132	4,555	0.6	